

研究課題：産業歯科保健活動は労働損失を抑制できるか

—企業経営者および活動参加者に対する効果的な活動の提言を目指して—

研究者名：市橋 透^{1,2)}、高田康二¹⁾、武藤孝司²⁾

所 属：¹⁾ (財)ライオン歯科衛生研究所 ²⁾ 獨協医科大学公衆衛生学講座

【目的】

著者らは産業歯科保健活動が企業の生産性に及ぼす影響について労働損失を指標に調査し、産業歯科保健活動が労働損失の抑制に寄与していることを明らかにしてきた。これまでの研究では企業の生産性や個人に対するより効果的な産業歯科保健活動のあり方に関する具体的提言の必要性が課題として残された。

そこで今回、産業歯科保健活動参加者を口腔内のリスクの状態により層別して実施した歯科保健指導や予防処置が口腔内状態や労働損失などに及ぼす影響を明らかにし、今後の歯科保健のあり方を検討するための一助とすることを目的に本研究を行った。

【対象および方法】

対象は(財)ライオン歯科衛生研究所が実施する産業歯科保健活動を、2002年から全員を対象に実施した某企業従業員である。当該企業では2002年以降、毎年1回一般定期健康診断に併せ歯科健診を実施し、口腔内状態の説明とワンポイントアドバイスを行った。歯科健診結果の「未処置のう蝕」と「歯周組織の状態(CPI)」から参加者を3群(A群：継続観察対象者、B群：予防処置対象者、C群：要治療対象者)に分類し、各群に応じたフォローアップを毎年実施した。これらの活動の影響を口腔内状態や保健行動、労働損失などを指標に比較した。本研究では02年から04年までの全ての歯科健診を受け、調査への協力が得られ、データに不備のない1,838名(男性：1,396名、女性：442名、02年の平均年齢40.7歳)を解析対象とした。

【結果】

- 02年度から04年度にかけて未処置のう蝕が有意に減少し、C群の該当者も有意に減少していた。また、かかりつけ歯科医を持つ者の増加や予防目的の受療の増加がみられた。
- 歯科通院の休暇取得状況では、02年度から04年度にかけ「突然の休暇」の回数と時間が有意に減少した。
- A群に該当した者で翌年もA群に留まっていた者は約50%で、B・C群に悪化した者も約50%存在し、悪化の主な原因は歯石の付着であった。B群の約70%は翌年もB群に留まり、B群からC群に悪化した者は約20%であった。C群の約75%は翌年もC群に留まり、これらの者では歯周ポケットや多数の未処置のう蝕を有する者が多かった。

【考察】

今回実施した歯科保健活動により未処置のう蝕の減少、C群該当者の減少、かかりつけ歯科医を持つ者の増加などの改善効果がみられた。さらに、口腔のトラブルによる突然の休暇の減少など、経営者の視点からも有益性が示された。このことから、参加者を口腔内のリスクの状態により層別して実施する歯科保健指導や予防処置は有用と考えられた。

一方、口腔内のリスクの状態により分類した3群について経年変化を詳細にみると、A群、B群では翌年に歯石の沈着がみられる者が多く、C群では翌年もC群に留まる者が多くみられた。また、C群では歯周ポケットを有する者や多数の未処置歯のある者に加えて保健行動・健康意識の低い者が多くみられた。これらのことから、今後、A群、B群に対しては歯石予防を中心とした歯みがき方法や歯間清掃用具の使用向上に繋がる指導や情報提供と定期健診の動機づけが必要と考えられた。また、C群には口腔保健を含めたさらなる総合的な健康教育や管理が必要で、特に、う蝕の治療を保健指導のポイントとして受療勧告を行うことが有効であると考えられた。

今後のさらなる口腔保健の向上を目指すには、各対象群に応じたより適切な歯科保健指導の必要性が示唆された。